

座談会

商社のエネルギービジネス

—イラク戦争後を踏まえて



出席者 **十 市 勉**（といち つとむ）
（財）日本エネルギー経済研究所 常務理事 首席研究員

庄 司 太 郎（しょうじ たろう）
石油鉱業連盟 企画調査部長

河 原 一 夫（かわはら かずお）
石油連盟 調査役

鈴 木 真 一（すずき しんいち）
三菱商事㈱ エネルギー事業グループ 地域担当部長

田 中 一 紹（たなか かずあき）
丸紅㈱ 石油・ガス開発部長

鶴 田 登（つるた のぼる）
三井物産㈱ 石油資源開発部長

松 川 良 夫（まつかわ よしお）
伊藤忠商事㈱ エネルギー開発部長

司 会 **大 西 範 和**（おおにし のりかず）
住友商事㈱ 石油海外部長

1. イラク戦争後の原油・エネルギー情勢

大西 本日は「商社のエネルギービジネス」と題して商社より、石油ガス開発および石油海外トレードの第一線で活躍されている皆さんとともに、日本エネルギー経済研究所の十市常務理事、石油鉱業連盟の庄司部長、石油連盟の河原調査役など石油情勢や石油業界に精通されている皆さんにご参加いただいた。まず、イラク戦争後の原油・エネルギー情勢について十市さんから話していただきたい。

十市 イラク戦争が短期に終結し、油田設備の破壊も比較的軽微で済んだこともあり、一時懸念された石油供給の途絶あるいは原油価格の一段の高騰が一応回避されたことで、石油需給面では最悪の事態は免れた。また、イラク復興にとって一番の鍵を握っている石油産業の早期復興についても5月22日の国連安全保障理事会において14カ国の満場一致で対

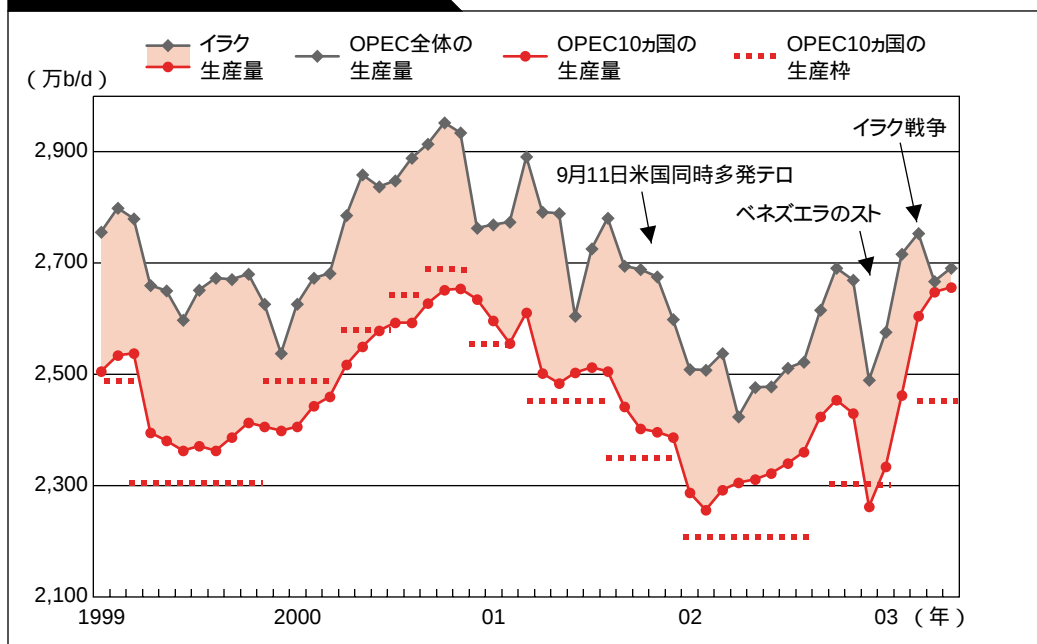
イラク経済制裁の解除が決まったことで、イラクの石油輸出再開に必要なlegitimacy（正当性）の問題は解決し、国連の枠組みで行われたoil for foodに代わる新しい枠組みができたと言えよう。

制裁の解除によって、イラクの産業復興、ことにインフラ整備に向けての一応の体制が整ったことは喜ばしいことである。ただ、6月時点で石油輸出が再開されるにせよ、依然として治安が不安定な中でセキュリティの面で不安があること、略奪等で石油設備の一部が打撃を受けていることを考え合わせると、米国が当初考えていたほどスムーズな石油輸出再開は現時点（6月3日）では難しいものと思われる。楽観的な数字で示すと、夏場に輸出で100万b/d、年末には生産で250万b/d、輸出



十市 勉
（財）日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員

図1 OPECの原油生産量の推移



（出所）各種資料より、日本エネルギー経済研究所作成

で200万b/d程度と戦争前の水準に回復するものと思われるが、場合によってはこの数字を下回る可能性もある。

このような状況に加え、ベネズエラで昨年12月からのゼネストが収束をみたものの依然不安定な状況が続いていることや、OPECの重要なメンバーであるナイジェリアも部族紛争を抱えていることなどから、一時急落すると思われていた原油価格もOPECのバスケット価格である22～28ドルの間にマネージしやすい環境にあり、イラクの復興のスピードによっては比較的高めで推移する可能性もあるとみている。

大西 河原さん、イラクの石油輸出再開後の需給や価格動向についてどのようにみておられますか。

河原 原油需給については、本年はあまりタイトではない。IEAの月次報告をベースに石油連盟で試算した数字によると、2003年第2四半期のOPEC原油に対する需要は2,350万b/dと4月の緊急総会で決めた生産枠である2,540万b/dを下回っている。しかも、従来から生産枠を超えて増産する産油国があることを考慮すれば、需要を大きく上回って生産されていることになり、当然、原油価格にとっては弱気要因である。

ただ、原油価格は、昨春以来、原油需給の

ファンダメンタルズだけで決まるのではなく、プレミアムと言われるファンダメンタルズを超える部分が付加されてきている。プレミアムが何ドルになるかは、市場関係者がイラク

をはじめとする中東の情勢をどう見るかにかかっている。例えば、最近ではサウジアラビアで自爆テロがあった後に原油価格が上昇したし、今後は、イランと米国のネオコン（新保守主義者）との対立、シリアの問題等々がこういった展開をみせるかによってもプレミアムは増減する。

また、最近、需給のファンダメンタルズに対する見方を分かりにくくしているのは、全世界の石油需要の4分の1を占めている米国の石油需給動向である。米国の石油需給については、ガソリンは需要増を背景に在庫を増やしてきているが、原油については在庫が極めて低いというのが大方の見方で、NYMEXに上場されているWTI原油価格は上昇する傾向にある。

今後の原油需給については、イラクが出てくる余地はないというのが正直なところである。IEAの需給表から試算すると、2003年の



河原 一夫
石油連盟 調査役

表1 世界の石油需給見通し

(単位: 万b/d)

	2002年		2003年			
	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期*	第3四半期*	第4四半期*
需 要	7,670	7,870	7,860	7,570	7,770	7,950
供 給	7,650	7,790	7,880	(7,570)	(7,770)	(7,950)
OPEC原油	2,540	2,600	2,680	(2,350)	(2,440)	(2,530)
OPEC・NGL	350	340	320	360	380	390
非OPEC	4,770	4,850	4,870	4,860	4,950	5,030
在 庫 変 動	▲ 20	▲ 80	10	—	—	—

(注) * 在庫変動を勘案しない場合

(出所) IEA「6月 月次石油市場報告」

第4四半期でも需要は2,530万b/dである。仮にイラクが年末時点で200万b/d生産しているとすると、OPECの生産枠は2,330万b/dに減らさないといけないわけで、OPECは苦しい状況になるものと考えられる。

大西 次に商社の立場から、三井物産の鶴田さんをお願いします。

鶴田 イラクの石油輸出再開とその回復スピードについては、原油価格にどういった影響を与えるのかという点で非常に興味を持っている。石油生産が本格的に回復するまでにはかなりの時間がかかろう。



鶴田 登
三井物産㈱
石油資源開発部長

石油の需給は、その場、その場の局面でどの程度余っているのか、余っていないのか、また、将来どの程度の過不足が生じるのかを判断するのが非常に難しい。さらに強含み、弱含みの材料を市場がすでに織り込み済みの場合もあり、原油価格を予想することは難しい。

ただ、当面は予想外に原油が過剰となる場面より、予想外に中東が緊張する場面の方が多くなるような気がする。つまり、イラク戦争の後、イランはどうなるのか、あるいはサウジはといったことを考えていくと、中東は相変わらず不安定な状況がしばらく続くのではないと思われるからである。

それに加えて、エネルギー情勢全体に大きなインパクトを与えるのは原子力発電の問題である。原子力発電については、現状、安全性の問題が地域感情と絡んでクローズアップされている。しかし、中長期的問題として原子力発電に関して真剣に考えなければならな

いのは、最終処理のコストである。そういうコストも電気料金に上乗せすると、原子力発電のコストが高いものになり、化石燃料の需要が増える局面も十分ありうる。加えて、もし京都議定書が発効されなくなれば、化石燃料の価格の強含み要因となろう。

いまひとつ、原油価格を押し上げる要因として挙げられるのは、油田のfinding costが上がってきていることである。さらに発見される地域が政治的にもリスクのある場所になってきている。このように政治的、経済的、技術的リスクが高まっていることを考えると、長期的に20ドル台半ばくらいの油価が期待できないとアップストリームに投資する意欲が削がれる。

大西 5月の末まで10日間ほど中東およびロンドンに出張し、オマーン、アブダビ、クウェート、イランの石油関係者の方々にイラクの石油輸出をどう見ているのかについて話を聞く機会があった。大方の人がすぐには再開できない、8月ごろまでかかるのではないかとの見方で一致していた。原油価格について、今のレベルが消費国にとっては高すぎるのではないかと水を向けたところ、マーケティング担当の部長レベルからは、20～22ドルというレベルはむしろちょうどよいのではないかと

の答えが返ってきた。

ロンドンでは、米国国務省が組織したイラク人による石油WGのメンバーと話す機会があった。石油WGには、オイルポリシーの決定、ショートタームのリハビリテーション、ナチュラガスユーティライゼーション、ダウンストリームオペレーション、エンプロイメントの5つのWGがあり、イラクの石油生産につき、いろいろ提言を行っている。それによると、当面の目標としては生産量を120万b/dに回復させ、うち75万b/dを輸出に向ける。また、中長期的には生産量を3年以内に360万b/d、10年で600万b/dに拡大したいとしてお

り、シナリオ通りにいくと2～3年で原油価格が大きく下がる可能性が高い。

鈴木 私がエネルギーの仕事に携わってから年間平均の原油価格が20ドルを超える局面を3回経験している。最初は1979年のイラン革命をきっかけに原油価格が高騰したときで、翌



鈴木 真一
三菱商事(株)
エネルギー事業グループ
地域担当部長

80年に始まって88年まで続いたイラン・イラク戦争もあって原油価格は79年から85年にかけて20ドルを上回る強含みの状況が続いた。2回目に年間平均が20ドルを上回ったのは90年で、この年の8月にイラクがクウェートに侵攻し、湾岸戦争が勃発した。その後、99年まで原油価格は10ドル台で推移していた。

ところが、今回は2000年に20ドル台に上昇してからすでに3年以上20ドルを上回っており、このままいくと本年は20ドル半ばくらい

になるのではないかとと思われる。

今回の原油価格の上昇局面を過去2回と比較してみると、過去の2回はいずれも革命や戦争という大きな政治的変動があって上昇したのに比較して、今回はそういった政治的な要因なしに上昇している。これには、先ほどからお話が出ているfinding costの上昇のほか、さまざまな要素が影響しているものと思われる。ひとつには、OPECの生産余力が一部大産油国に限定されて、多くのOPECメンバーが生産枠を破ることが事実上難しくなっている中で、OPEC自体が価格統制力を持ち始めたという事情があるのかもしれない。これが一時的現象なのかあるいは継続性があるのか判断が難しいが、ひょっとすると当面継続する傾向かもしれないと最近感じ始めている。

松川 私はずっとアップストリームに携わってきたので、プロジェクトを採択するのに原油価格が何ドルであれば、マネジメントは納得するかといった目で見がちで、どうしても足元の価格に引きずられるところがある。た

表2 OPECの余剰生産能力

(単位: 100万b/d)

	原油生産能力 (A)	2003年5月生産量 (B)	余剰生産能力 (A) - (B)
アルジェリア	1.10	1.10	0.00
インドネシア	1.18	1.03	0.15
イ ラ ン	3.90	3.72	0.18
ク ウ ェ ート	2.15	2.29	(0.14)
リ ビ ア	1.45	1.44	0.01
ナイジェリア	2.20	2.17	0.03
カ タ ール	0.75	0.75	0.00
サウジアラビア	9.50 ~ 10.50	9.11	0.39 ~ 1.39
U A E	2.50	2.38	0.12
ベ ネ ズ エ ラ	2.75	2.59	—
O P E C 1 0	27.48 ~ 28.48	26.91	0.74 ~ 1.74
イ ラ ク	2.80	0.35	—
合 計	30.28 ~ 31.28	27.09	—

(注) 生産能力は、30日以内に実現可能で、90日間は持続可能な水準

サウジアラビアの上限値は、90日以内に実現可能な能力

(出所) 原油生産能力は「MEES」2002年12月23 / 30日、2003年5月生産量は「ダウ・ジョーンズ」

だ、ここへきてファンダメンタルズという面では鈴木さんがおっしゃったように、特定の産油国だけが余剰生産力を持っている、大方の産油国は生産能力いっぱい生産している



松川 良夫
伊藤忠商事(株)
エネルギー開発部長

ため、サウジアラビア、ベネズエラ、ナイジェリアといった大産油国の政情が不安定となれば原油価格は常に上の方に振れる状況にあると思う。当面の混乱が収束すれば若干下方修正されると思うが、イラクの生産回復は限定的で、当面は基本的に底固いのではないか。

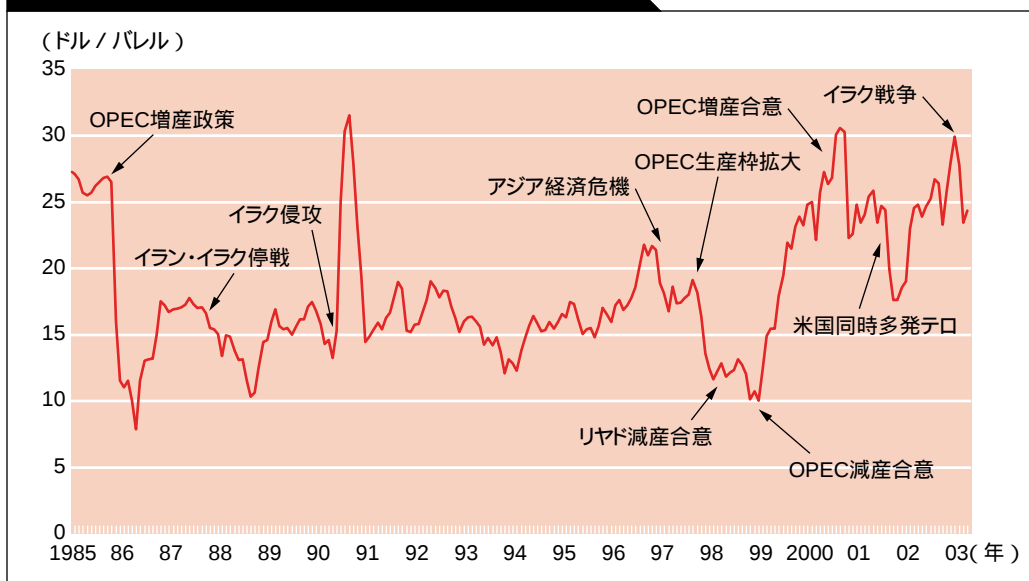
現時点では石油生産能力は需要を上回っていることは間違いないが、生産余力のある国が偏っているために、意外と価格コントロールが容易だということに加え、米国や日本など大消費国も在庫コストの削減のため、10年くらい前に比較して大幅に在庫を減らしている、不測の事態が起きると原油価格の上

昇に対して抵抗力のない状況になっている。

このほか波乱要因になると思われるのはロシアである。ロシアの石油埋蔵量は相当あると思われるが輸送コストが高くて開発が難しいと言われていた。5年、10年の中期のスパンを想定した場合、サウジアラビアを凌ぐ生産力を持っているとの声もあるが、この点について十市さんのお考えを伺いたい。

十市 原油価格(ドバイ原油)の水準は、過去20年間をみると月平均で10~30ドル、平均では18ドル程度で推移している。確かに、当面はお話のように産油国が政治的な不安定要因を抱えているので、価格が上昇しやすい状況にあるのは事実である。ただ、4~5年先の中期的視点でみると、イラクの石油生産は確実に増えてくるであろうし、ロシアも現状800万b/d程度まで増えており、2010年に1,000万b/d程度まで拡大することも可能だと考える。これに加えて、アフリカの産油国も生産能力を増やしてくれば、22~28ドルのバスケット価格を維持するのは次第に難しくなるものと思われる。

図2 ドバイ原油のスポット価格(月平均)の推移



(出所) 各種資料より、日本エネルギー経済研究所作成

一方で、原油価格は10～30ドルというレンジで動いている。フロアプライスのめどについては、OPEC側の財政事情があって15ドル以下に下がると国家財政を維持するのが難しくなるので、一種の政治的コストという意味で15ドル以下にはしたくないとの事情がある。15ドルになるとOPECで減産が始まり、さらにそれ以下になると非OPEC産油国でも減産が始まる。したがって、短期的に10ドル近くにはなっても、必ず産油国側のフロアプライスを割らないようにとの力が働くので、価格は戻されることになる。

シーリングプライスについては、あまり上がりすぎると石油離れが起きるので、ある程度上昇すると増産して価格を下げようとの力が働き、30ドルを大きく上回ることはない。

鈴木 米国は最大の石油消費国であるとともに、サウジアラビアに次ぐ原油生産国でもあり、原油市場に相当の影響を持っている。基本的には原油価格は市場が決定するもののスタンスを取っているが、OPECが現行の価格バンドを決定した3年前、当時のエネルギー長官が原油価格として20ドル台前半が望ましいとOPEC目標価格の20ドル台を事実上支持したと記憶する。

原油価格に対する米国の影響力については、どのように考えられていますか。

十市 最大輸入国である米国にとって、原油価格は安いほうがよい。ただ、10ドル近い低価格が続けば、産油国でもある米国にとって、逆にネガティブな要素が強まる。適正水準としては、WTI原油では20～25ドルと考えられ、OPECの目標価格である22～28ドル(WTI原油で25～30ドル)というのは若干高すぎるのではないかと感触を持っている。

田中 イラクに入った方の話を聞くと、略奪等で石油精製施設など各種施設が動きにくい

状況になっているようである。ただ、クウェートに侵攻したときと違って自国の資産に対するダメージの与え方は、かなり軽微なようである。当面、電力、水、その他インフラの整備・復旧に注力している状況であり、当社のコンサルタントの話だと生産は年末までに低



田中 一紹
丸紅(株) 石油・ガス開発部長

く150万b/d、高く180万b/dくらいに回復するものとみているようだ。

ハード面の修復については比較的短期間で可能だが、350万b/dまで生産力を回復させるには、ソフト面でのインフラ整備が必要であり、これはすぐには難しい。一部のテクノクラートが戻って行政組織が復活しているとの話は聞くが、法律をはじめとする諸制度を変えていくには、1～2年かかるであろうし、さらに350万b/d程度に生産が回復するまでには2～3年かかるのではないだろうか。

ただ、350万b/dという数字が原油相場に与える影響は、あまり大きくないと考える。むしろ、その時、その時で予想よりも早く復旧したとか、予想よりも少なかったということでマーケットの材料にされるケースの方が多いのではないか。

原油価格について、ここ数年強含みで推移しているのはOPECが価格バンド制を導入したことが効いていると考える。加えて、スポット価格で全体の流れが決まってしまうという要素もあって、今のところ75%程度は価格バンドの中に収まっている状況である。ただ、状況が変わって価格バンドが機能しなければ10ドル台に下落する可能性も否定できない。

庄司 アップストリームに関して、既存の案件を買収するにしても、探鉱から始めるにし

でも、結果が出るには最低5年、場合によっては15年かかる場合もある。そういう意味で、数年先の生産量や価格がどうなるかということよりも、回収期間の原油価格、すなわち中期の価格がいくらになるかということが開発ビジネスの観点からはより重要かと思う。



庄司 太郎
石油鉱業連盟 企画調査部長

2. 商社のエネルギービジネスへの取り組み

大西 次に各商社がエネルギービジネスにどのように取り組まれているのかについてお話してください。

鶴田 三井物産では資源エネルギー分野が経営資源の戦略的重点配分先になっている。エネルギー部門の柱は5本ある。第1はLNGビジネス、第2は石油資源開発事業、第3は国内外トレーディング、第4は国内石油事業、第5は新規事業に注力することである。

私自身は石油資源開発に従事しているが、知見のある地域、役割の果たせる案件に絞って石油、ガス資産の取得をしていこうと考え

ている。さらに三井グループ80%、石油公団20%の出資による三井石油開発との協業強化と各種事業リスクをいかにマネージしていくかということを常に念頭において取り組んでいる。

長期的な石油・ガス価格見通しも重要である。2000年代になって、米国での石油・ガス需給は逼迫^{ひっばく}してきている。米国での価格が上昇すると世界市場への影響は大きい。価格下落への備えは必要であるが、個人的には大きく油価は下がらないと思っている。

松川 伊藤忠商事では、経営資源を集中する事業領域のひとつに資源開発が選ばれている。なぜ、資源開発が選択と集中の事業領域になったかと言うと、ひとつは資源開発のビジネス領域・規模が非常に広く、大きく、商社の持つ情報収集機能・ファイナンス機能を発揮でき、商社が多角的に参入する余地が十分あるからである。

われわれがどういう意識でエネルギー資源開発ビジネスに参入しているかと言うと、全体的な捉え方としてはハイリスク・ハイリターン型事業のリスクをコントロールして、ハイリターンの事業収益を得ながら、その事業に関連したビジネスも展開していくといった意識で取り組んでいる。

商社であるため、エネルギー分野では石油をはじめLPG、石油製品のトレーディング等



オマーン陸上油田開発（三井物産提供）



サハリン沖油田開発（伊藤忠商事提供）

の分野がかなり大きな部分を占めている。アップストリームで生産した石油やガスをトレーディング部隊がうまく使って、例えばそれを日本へ持ってきて末端の消費者へ届けるホールセラーとしての活動など、場面、場面でシナジー効果を生みながら、アップストリームの事業収益だけでなく、幅広く多角的に稼いでいこうというのがエネルギー分野の経営戦略である。

エネルギー資源開発は今日では商社のエネルギー事業で最重要事業分野となってきたが、いかんせん莫大な資金を必要とする。それゆえ、石油公団や国際協力銀行（JBIC）等の資金協力を得ながらビジネスを拡大しているのが現状である。例えば今年7月に生産を開始するアルジェリアの陸上ガス田開発事業では、当社が主導する日本のプロジェクト会社の投資額は500億円超にもなるが、石油公団のリスク負担とJBICの融資により、リスクを軽減し、低利のドル資金を調達し、ハイリターンを期待できる事業を展開している。

大西 住友商事は、LNGの開発では商社の中で比較的後れていたが、2001年10月に日商岩井とエルエヌジージャパンを設立し、今後は新規開発案件にも取り組んでいくことになっている。

石油開発については、従来手がけていた探鉱案件はリスクが高いため、生産油田権益の

買収を中心に考えている。特にアジア、豪州、北海、米国等の油田権益を獲得して川中の原油トレードあるいは当社が12.5%保有する南西石油での精製用という形で持ってくることを考えている。また、グループの中に住友石油開発がある。この会社は、立ち上げ当初、当社の出資は約2割であったが、現時点では9割以上となっている。

田中 丸紅では今後3年間の経営計画の中で、経営資源を重点配分する分野としてエネルギー部門が指定されている。これは、第1に基本的にはエネルギービジネスがトレード型ということで、従来の商社機能が生かせる分野ではないかということ、第2にモノのバリューがソフトの方に移りつつある中で、エネルギー分野は大量のモノが動くため商社が入っていく余地があること、第3にプレーする場所がワールドワイドになるので、商社の持つ情報網を十分に生かすことができるからである。

当社の場合、繊維問屋から発展した商社という事情もあって、これまで圧倒的にダウンストリーム、つまり、トレーディングと、マ



大西 範和
住友商事(株) 石油海外部長



北海沖油田開発（住友商事提供）



インド東岸沖油田開発（丸紅提供）

ーケティングに重点を置いていたのだが、ポートフォリオマネジメントの観点からも、ミドル、ダウンストリームからアップストリームへ経営資源の配分を移していこうということになっている。

アップストリームでのビジネスを具体的にご紹介すると、カタールのLNG、サハリンの石油・天然ガス開発のほか、インド、北海、メキシコ湾などに極力分散して取り組んでいる。資源開発は長期案件なので油価が下がったときには苦しいが、極力、地域の分散、投資のタイミングの分散を図りながら取り組んでいきたいと考えている。

鈴木 三菱商事では、4つの新しい重点分野のひとつとしてエネルギー・資源分野を位置付けている。そのうち、エネルギー資源についてはエネルギー事業グループが、金属資源については金属グループが手がけている。

エネルギー事業グループでの取り組みをアップストリーム、ミドルストリーム、ダウンストリームに分けてお話しすると、アップストリームでは開発当初から手がけてきたLNG事業と石油開発事業に重点的に取り組んでいくことになっている。特に石油開発事業の分野では三菱石油開発を100%子会社化してLNG、ガス開発同様、重点分野として注力していこうとしている。

ミドルストリームについては、トレーディン



ガボン沖油田開発（三菱商事提供）

グを含め、効率化を進めており、成果が出始めているところである。ダウンストリームについては、リテールも含めて集約・統合を図ったうえで、力を入れていこうと考えている。

大西 まず各商社の取り組みについてお話を伺いましたが、次に河原さんからご意見を願いますでしょうか。

河原 98年に原油価格が下がったときに、OPECは必ず復活し、原油価格は必ず上昇すると言い続けたのがその通りになったと思っている。その背景にはやはり、OPECのシェアがこのところ大幅に回復していることがある。すなわち、OPECの石油生産量が世界の生産量に占める割合は85～86年当時、20数%であったが、現状は40%まで回復している。そうした状況の変化が原油価格を上昇させる方向に働いたと考えている。

加えてOPECの稼働率が90%を超えている。80%を超えるとOPECの価格管理能力が出てくると言われていたことを考慮すると、当面、原油価格は底固く推移すると考えられる。その場合、カギを握っているのがイラクの動向である。つまり、イラクがどれくらいのスピードで石油生産を回復させてくるのか、あるいはOPECに復帰するのか、しないのかが大きなポイントになるであろう。

イラクやロシアからの生産が増える一方で、アジアでの需要がそれほど増えなければ、中期的にはOPECのシェアが下がり、価格維持が難しくなる局面も予想される。そのときには、OPECの真価が問われることになる。

庄司 石油・天然ガスなどの化石燃料は、戦略的商品であるとの見方と市況商品であるとの見方がある。現実には、市況商品と割り切るほどコモディティ化が進まず、安定供給の観点から、長期契約が過半を占める傾向にある。石油連盟メンバー会社の原油の取り扱い

の内訳は、スポットが増えたとは言え、依然としておよそ8割方が長期契約で、残りの約2割がスポット買いである。そういう意味で、イラクが石油の輸出を拡大してきたときに、サウジのOIL原油や他の長期契約を切ってイラクの原油を入れるというのはなかなか難しいであろう。また、中長期的にみて中国、インドなどアジアでの需要が増えていかなければ、イラクの石油輸出再開後の増加分や、ロシアでの生産増を吸収するのは難しい。

一方、かつてオイルメジャーと名乗っていたメジャーも、今はエネルギーメジャーを標榜している。すなわち原油だけのエクイティ量は減少しており、天然ガスへのシフトを踏まえ、アップストリームは原油の開発だけではやっていけない状況になっている。ただ、石油も天然ガスも技術的な探鉱・開発手法は全く同じだが、天然ガスの場合には石油のように、掘ってそのままタンカーに積んで需要地まで持ってくるといった単純な話にはならない。つまり、チェーン化して上流からエンドユーザーまでの流れを確立しないとビジネスとしては回っていかない。

近年、サハリンの石油・天然ガス開発をはじめとして商社が、石油・天然ガスの資源開発に積極的に取り組んでいることを興味を持ってみている。今後どういう戦略でアップストリームに取り組んでいくのか、開発業界としては注目している。

十市 各商社が、石油・ガスのアップストリームに非常に力を入れていることが分かった。ただ、ここ4～5年の世界の石油産業の動きを見ると、合併・買収で強いところはますます強くなるなど、淘汰が進んでいる。また、中国、インド、マレーシアなどアジア諸国の国営石油会社も国際ビジネスの分野でどんどん力をつけてきている。

そうした中で、アップストリームを含めて日本の企業は相当努力してやっている割には

相対的に力不足である。したがってエネルギー開発のようなリスクの高い事業で、いかにリスクマネジメントをうまくやっていくかが重要な課題であろう。メジャーのリスクマネジメントの手法は、アップストリームとダウンストリーム、石油とガスのバランス、さらには地域的分散など、さまざまな要素を組み合わせることで全体のリスクマネジメントを行う体制になっている。

わが国では、石油資源開発に対する国の支援が難しくなっている。今度の石油公団廃止に伴って、国のリスクマネー供給についてはかなり縮小される方向にある。したがって、今後は商社がビジネスとして儲かる、儲からないという基準で手がけるものに対してはリスクマネーの供給を期待することは難しくなるであろう。そう考えると、日本の企業も、商社、石油開発会社、石油会社を含めいろいろな形でアライアンスを組んでリスク分散ができる体制を作り、国際的な場で競争できる力をつけていくことが重要であろう。

石油・天然ガスが、戦略商品か市況商品かということについては、非常にデリケートな問題がある。ただ、石油は依然として日本のエネルギー供給の約半分を占めており、天然ガスを含め非常に重要かつ安定した供給が求められる商品であることは間違いない。そのためにも、上流部門でそれなりのプレゼンスを持たなければならないが、日本の場合は中心となる民間の強力な企業がまだまだ育っていない。資源エネルギー庁は、石油公団の子会社のうち、国際石油開発、サハリン石油ガス開発、ジャパン石油開発の3社を経営統合して中核企業と位置付け、将来的には株式を公開することを考えている。そういった場面で、ぜひ商社の持つ強みや蓄積が生かされることを期待する。

松川 わが国の場合、非常に小さなエネルギー資源開発会社しか育っていないのは厳然た

る事実である。これはやはり石油公団の支援の仕組みとしてワンプロジェクト・ワンカンパニー型であったところに最大の問題があったのではない。今後、アジアの国営石油会社はエネルギーのナショナルセキュリティの問題を解決しつつ、収益を上げていくため、アップストリームに金と人を集中するであろう。そういう中で、わが社がめざすべき道はアップストリームのビジネスと自分たちが持っていたトレーディングビジネスをうまくミックスさせて収益性の高いビジネスモデルを構築することであると考えている。

それが、日本のナショナルセキュリティにとってどの程度役立つものかは分からないが、丸紅と一緒に手がけているサハリン石油・天然ガス開発の例では、天然ガスをパイプラインで日本に持ってくると、おそらく100年くらいの長期的スパンでサハリン島周辺のガスが日本の準国産エネルギー資源となる体制ができ、日本のエネルギーセキュリティに大いに貢献できている。先ほどからお話が出ているように世界と比較すれば日本のエネルギー資源開発分野は資本の集積度が低い分野なので、何らかの形でアライアンスを組んで、より大きなプロジェクトを手がける必要がある。

十市 アライアンスという意味ではやはり、アジアでのプレゼンスを高めるには、商社だけでなく日本の石油会社を含めてアライアンスを組んでいく必要がある。

3. 日本政府への期待

大西 最後にそれぞれの立場から、今後、日本政府に期待することについて伺いたい。

松川 20年以上アップストリームの仕事をしていて感じるのは、日本政府のエネルギー資源開発プロジェクトへの関わり方は欧米や最近のアジア諸国とはずいぶん違うことである。

これらの国ではエネルギー資源開発の国家戦略上の重要性、ビジネスの大きさを考慮してか、ホストカントリーに対して政治的影響力を行使して自国の企業が有利な立場を得られるようにしようとする意識が強い。

日本はここ3~4年ようやく政府の意識が変わってきたと実感している。ただ、あまりにも政府の関わりようが強くなりすぎると過去の官主導のナショナルプロジェクトと同様な採算を無視したものが出てくることも考えられるのでバランスが重要である。しかし、いずれにしてもエネルギー資源開発については、政府のバックアップがないと、なかなか他の国と競合できない場面も増えてきているので、引き続き民間主導のもと政治的支援とカントリーリスクの肩代わりをお願いしたい。

鶴田 私ども民間企業が経済合理性の範囲内で積極的に活動ができるようサポートをお願いしたい。具体的には、第一に資金面でのサポート、次に探鉱費の損金算入やリスク引当金の無税化等税制面での優遇措置、さらに、普段から国と国との関係を良好にして、われわれの話がよく通るようにしておいていただく一般的な意味での資源外交が非常に重要と思われる。

大西 当社は先ほど申し上げたアジア地域、豪州、北海、米国の油田権益買収にあたってはJBICの枠を使って進めていく方針である。今後ともかかる支援の拡充をお願いしたい。

鈴木 わが国の石油エネルギー供給を中東だけに頼っていたのではだめだということは間違いない。その意味でサハリンプロジェクトなどにも積極的な支援をお願いしたい。

ただ、いわゆる中東離れが可能かと言うとなかなか難しい問題で、現在、日本の原油の中東依存度は80%以上に上っており、中国、インドなど大消費国の成長とともにアジア全

体としての同地域への依存度もますます高まっていくものと思われる。

私自身、中東に駐在の経験があり、ヨーロッパ諸国の中東外交の力を実感した。日本はヨーロッパに比べて地理的なハンデを背負っているものの、大消費国という面ではプラス面もある。日本政府には公的な金融機関による資金援助もさることながら、私企業ではできない外交を含めた支援をぜひお願いしたいと考えている。

田中 日本政府には従来からいろいろな支援をいただいているが、どうも顔が見える支援になっていない気がする。そういう意味では、例えば近隣諸国からガスを持ってくるといったときに、場合によっては法制度を一部変えるといった柔軟な対応をしていただければありがたい。また、わが国は主に中東地域から400万b/dもの原油を輸入しているが、どうも日本は、中東の産油国から思ったほど重要視されていない気がする。そういう面でも、政府とわれわれ民間が一緒になって日本の存在感を高める方向に持っていければと考えている。

また、石油公団が廃止されると油田の開発についてもリスクマネー供給源としての選択肢が減ってしまう。そういった面でも、わが国の政策金融的なところである程度カバーしていただければありがたい。

庄司 石油公団は、いわゆる廃止等に関する法律で2005年3月末をもって廃止されることが決まっており、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法に基づき、2004年3月までには、従来、石油公団の持っていた石油・天然ガス開発に関わる機能の一部は独立行政法人に移ることになる。ただ、新たな独立行政法人は石油公団が持っていたリスクマネーの供給のうち従来活用度の高かった減免付きの融資は行わず、50%を限度に出資だけを行うことになっている。

一方で、政策金融と並んで重要な機能である保証機能については、独立行政法人に変わっても引き続き提供できることになっている。それから、幕張にある石油公団の技術センターでは、最新のさまざまな技術を単独で、あるいは民間と共同で蓄積しており、その蓄積した技術に基づいて技術指導と技術の実証という重要な機能を提供している。この技術の重要性について例を挙げれば、埋蔵量成長という考え方があるが、従来は石油の埋蔵量については確認埋蔵量という概念で考えていたが、技術の進歩や投資によって、埋蔵量は成長する。すなわち、油田からの石油の回収率は平均でも2割から3割台という限界があったのだが、技術の進歩によって、それを4割、5割台へと上げていくことができるようになった。また、先ほど油田のfinding costが高くなってきており、開発リスクが上がっているとのお話があったが、独立行政法人は、そういったfinding costを引き下げる技術も持ち合わせているので、ご利用いただくことを勧めたい。有望と思われる地域の地質調査等についても従来通り、補助施策が付くことになっている。

最後に、今ひとつ申し上げたいのは独立行政法人は譲渡を目的としたうえで、権益の取得も行えることになっている。つまり、日本のエネルギーセキュリティにプラスとなるものについては、予算を付けて資源エネルギー庁と一緒に取り組むことができるようになっている。商社の皆さんもその活用についても考える価値はあると思う。

大西 イラク戦争の終結を踏まえて、今後のエネルギー情勢がどう動いていくのか、その中で商社がどのような形でエネルギービジネスに携わっていくのかなど、政府への期待も含めてお話しいただいた。本日はありがとうございました。

(6月3日 日本貿易会会議室にて開催) 閉